



平成18年2月期 決算短信(非連結)

平成18年4月21日

上場会社名 株式会社 ゴトー
 コード番号 9817
 (URL <http://www.gms.co.jp/goto>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 行宏
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 氏名 土橋 文彦
 TEL (055)923-5100

決算取締役会開催日 平成18年4月21日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年5月31日 定時株主総会開催日 平成18年5月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	15,435	(△4.4)	234	(26.2)	466	(8.0)
17年 2月期	16,153	(△3.6)	185	(△43.7)	431	(△25.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 2月期	51	△83.2	5	61	—	0.5	2.7	3.0
17年 2月期	308	6.0	33	51	—	3.0	2.5	2.7

(注) ① 持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年2月期 9,207,422株 17年2月期 9,207,422株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 2月期	7	50	00	00	69	133.5	0.6
17年 2月期	7	50	00	00	69	22.4	0.7

(注) 年 月 期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 2月期	17,267	10,663	61.8	1,158	13
17年 2月期	17,036	10,471	61.5	1,137	33

(注) ① 期末発行済株式数 18年 2月期 9,207,422株 17年 2月期 9,207,422株
 ② 期末自己株式数 18年 2月期 331株 17年 2月期 331株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	496	201	△99	3,672
17年 2月期	—	—	—	—

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	7,366	413	12	—	—	—	—
通期	15,500	725	69	—	—	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 51銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

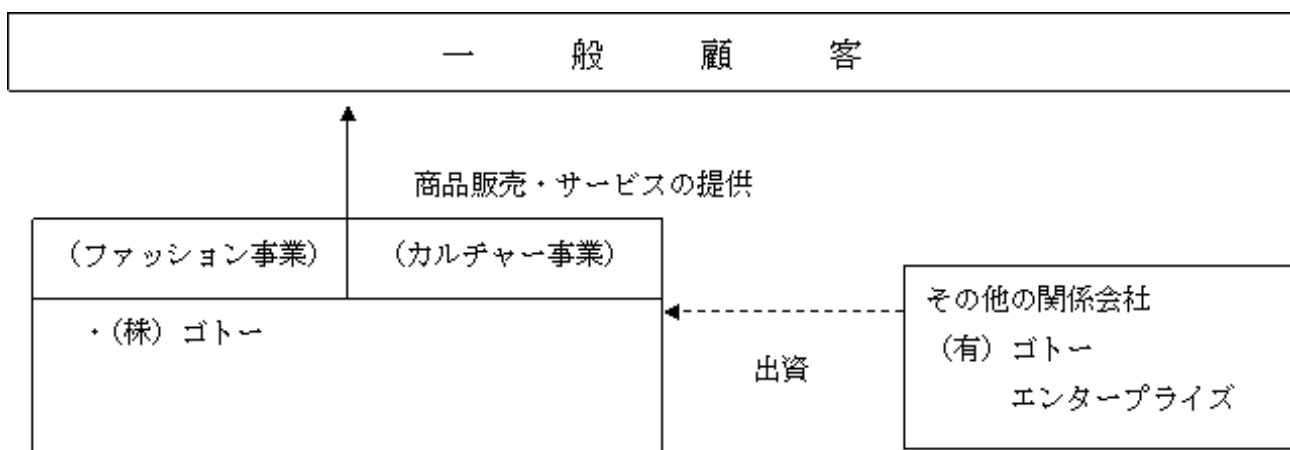
1 カルチャー事業

一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

2 ファッション事業

一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料及び関連用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズと社会情勢の変化を先取りして、カルチャー事業の書籍リサイクル販売の「ブックオフ」、CD・DVDレンタル、CD・DVD・テレビゲーム販売等の「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。

お客様に、本、音楽、映画、ゲーム、衣料品で、お買い物の楽しみや、日々の生活の豊かさを感じていただくために、ライフスタイルを提案し自己実現のお手伝いをする生活提案業として、心に残る最高の感動を提案する店舗パッケージ創りとローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化を図るための有効な方法の一つであると認識しております。今後も、株価水準等を勘案した上で、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は企業間の合併・連携等により変化する経営環境・顧客ニーズに対応し安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、継続的に商品やサービスの質を向上・差別化を進めてまいります。

カルチャー事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために新規出店及び店舗買収を含めた出店政策で地域内のシェアを高めてまいります。営業面では映像メディア媒体においてDVDの普及率が高まり、またデジタル音楽プレイヤーの普及に伴いDVDの品揃えの拡大、ロングセラーのCDの充実を進めてまいります。

ファッション事業におきましては、既存店の見直しを行い顧客ニーズを重視し、地域性・客層に合わせた商品構成と営業政策を立て再構築していきます。

当社では、お客様に最高の感動を提案できる店舗創りの観点から、お客様の利便性・快適性を高めるため、商品の拡充、店舗の環境整備、接客サービスの向上、人材育成に力を入れてまいります。併せて、業態別運営力、管理力を高めるための組織変更を実施し、収益の拡大に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社 ゴトーエンタープライズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.8	なし

②親会社等の企業グループにおける会社の位置付け

有限会社ゴトーエンタープライズは、当社議決権の37.8%を保有しており、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。有限会社ゴトーエンタープライズは保険代理店業を行っており、当社との事業活動において関連性はありません。

当社の代表取締役社長が役員を兼務しておりますが、当社の業務に対して影響はないものと認識しておりますので、親会社等から一定の独立性を確保しております。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

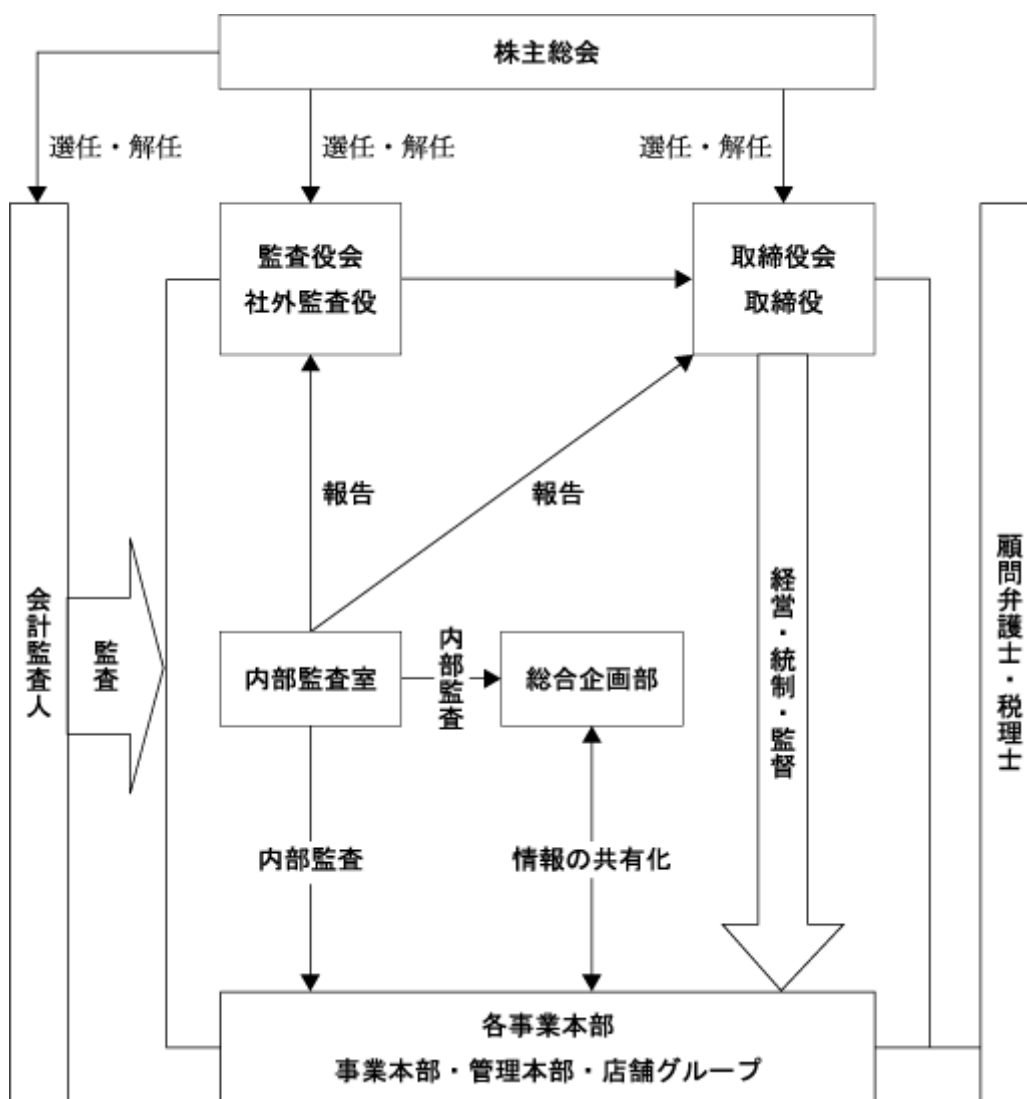
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることと、コンプライアンスを重視した、公正かつ透明性の確保に基づいた経営を行うことが必要であると考えております。

<当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況>

① 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は以下のとおりであります。



当事業年度における内部管理体制は取締役3名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも、社外監査役）及び、内部監査室の体制としております。

取締役会につきましては、取締役3名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を相互牽制する機関と位置づけ、毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査機能につきましては、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（いずれも、社外監査役）で監査役会を構成し、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行のチェックと、コンプライアンスへの対応が十分に行われているかの監視を行っております。

内部監査室は、年間の内部監査計画に従い、業務上の問題点の抽出と、また、必要性が生じた場合には日常業務の適正性、効率性の監査を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を通して、財務諸表の適正な開示に努めており、また、監査の結果及び指摘事項等については十分な説明を受けております。

また、重要な法務的課題に関する事項につきましては、外部の弁護士との契約に基づき、適宜アドバイスを受けております。税務関連の業務につきましても外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導を受けております。

② 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の実施状況

当社は、経営環境が日々変化することに対応すべく取締役会を毎月定期的に、また、必要に応じて臨時に開催してまいりました。当期におきましては、経営執行状況の透明性を高めることを第一に考え、経営管理体制の刷新を目指し、執行役員制度を導入するとともに諸規程の整備を外部の専門家に依頼し進めてまいりました。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役3名のうち1名は株式会社シードの代表取締役であります。同社と当社との取引関係は軽微であります。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

・執行役員制度の導入

平成17年5月の定時株主総会において、責任の明確化による業務執行体制の確立を目指すことにより、執行役員5名を選任しております。

・部長・全店長会議

毎月1回の役員、事業部長を構成員とする部長会、二ヶ月おきに役員、事業部長、店長を構成員とする全店長会をそれぞれ開催しております。会社の方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において適時の情報交換を図っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化に向けて、執行役員制度の導入と併せ、外部コンサルタントとの意見交換をしながら内部管理体制強化の為に牽制組織の整備を行ってまいりました。その内容は、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りであり、適切に運営されております。また、内部管理体制の制度上の運営につきまして、「職務分掌規定」及び「職務権限規定」を策定しており、各部門の職務内容の明確化と、職位に応じた権限と責任を明確にすると共に、稟議制度の運用による当社の意思決定の明確化をおこなっております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、関係法規や社内規定及び業務マニュアルに基づく監査、指導を実施し、社内ルールの浸透と改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については改善のための具体的な施策を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）関連産業の生産・在庫調整が終わり、原油高に伴うガソリン価格の高騰や原材料等のコスト高の要因はありましたが、堅調な設備投資や内需増加により、企業収益は改善しており、緩やかな景気回復が続いております。

小売業界におきましては、企業業績の回復に伴ない、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及、個人消費は好転してまいりました。

このような状況のもとで、当社は収益向上を図るため経営の効率化や財務体質の強化を推進し、顧客満足の向上のため商品構成・売場提案方法の見直し、接客・サービス向上のための人材育成、店舗の快適性を高めるための環境整備を実施してまいりました。

また、経営環境の変化に対応するため、執行役員制度を導入し社内の組織改革を行いスピード感を持った組織への転換を図りました。

カルチャー事業におきましては、レンタルはDVDの市場浸透を背景に商品を大幅に拡充したこと、携帯音楽プレーヤーの普及に伴いロングセラーCDの品揃いを強化しました結果売上が伸びました。中古書籍、中古ゲームにつきましては、買取りの強化と品揃えを充実したことにより大幅に売上が増加いたしました。一方、ゲームはハード機器の商品不足、発売タイトルの影響を受け、減少いたしました。

店舗につきましては、静岡県内に2店舗出店して、静岡県内のエリアドミナントを更に強化し総店舗数は前期末より2店舗増え48店舗となっております。

ファッション事業におきましては、売場における商品提案の改善と寒波の影響により、秋冬物衣料販売が順調に推移しました。なお、事業の選択と集中をすすめた結果、総店舗数は前期末より5店舗減り12店舗となっております。

期末の店舗数につきましては、60店舗(前期末63店舗)となっております。

これらの結果、当期におきましては、売上高 15,435百万円（前期比 4.4%減）、営業利益234百万円（前期比26.2%増）、経常利益 466百万円(前期比 8.0%増)、当期純利益 51百万円(前期比 83.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが496百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが201百万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローが99百万円の資金減となりました。その結果、当事業年度末の資金残高は3,672百万円となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、490百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が241百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費ならびに役員退職慰労引当金をそれぞれ404百万円、101百万円計上したこと、法人税等の支払額281百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、201百万円となりました。これは主に、敷金・建設協力金等の回収によるもの319百万円、投資有価証券の取得による支出298百万円、投資有価証券の売却による収入が160百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,018百万円があった一方で、社債の新規発行294百万円、短期借入金の純増額533百万円及び長期借入金の借入による収入200百万円あったことによるものであります。

（注）前事業年度におきましては、連結財務諸表提出会社であったため、各キャッシュ・フローの当事業年度との比較は行っておりません。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加により、景気回復基調は継続し、個人消費は緩やかに増加するものと思われませんが、原油の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など、不透明な要素もあります。

このような経営環境の中、人材育成に注力し店舗運営力、管理力を強化してまいります。また、新規出店、店舗改装、商品拡充により、収益の向上も図ってまいります。

また、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失の計上を予定しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高15,500百万円、経常利益725百万円、当期純利益69百万円を予定しております。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,597,383		4,126,193	
2 売掛金		87,277		72,926	
3 商品		1,797,520		1,755,760	
4 前渡金		522		116	
5 前払費用	※6	178,813		181,768	
6 繰延税金資産		46,159		65,381	
7 短期貸付金	※6	14,000		1,400	
8 1年以内返還予定 建設協力金	※1	175,233		178,517	
9 その他		46,304		37,405	
10 貸倒引当金		△2,389		△1,613	
流動資産合計		5,940,827	34.9	6,417,856	37.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	6,252,171		6,135,962	
減価償却累計額		3,950,882	2,301,289	3,990,664	2,145,297
(2) 構築物		682,163		646,571	
減価償却累計額		509,009	173,154	494,830	151,740
(3) 車両及び運搬具		16,328		8,155	
減価償却累計額		14,664	1,663	7,323	832
(4) 工具、器具及び備品		1,287,763		1,293,471	
減価償却累計額		1,031,720	256,042	1,052,609	240,862
(5) 土地	※2	3,516,970		3,569,830	
(6) 建設仮勘定		—		462	
有形固定資産合計		6,249,120	36.7	6,109,025	35.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		251,406		158,255	
(2) 借地権		110		110	
(3) ソフトウェア		5,936		8,069	
(4) 電話加入権		15,833		15,833	
無形固定資産合計		273,286	1.6	182,268	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	717,969		1,290,603	
(2) 関係会社株式		11,738		—	
(3) 出資金		39,838		40,509	
(4) 長期貸付金		30,000		30,000	
(5) 関係会社長期貸付金		94,000		—	
(6) 長期前払費用		65,528		54,532	
(7) 差入敷金保証金	※6	2,349,648		2,003,061	
(8) 建設協力金	※1	1,162,518		1,208,249	
(9) その他		121,345		48,921	
(10) 貸倒引当金		△19,166		△117,854	
投資その他の資産合計		4,573,419	26.8	4,558,023	26.4
固定資産合計		11,095,827	65.1	10,849,317	62.8
資産合計		17,036,654	100.0	17,267,173	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		310,087		290,672	
2 買掛金		547,736		460,151	
3 短期借入金	※2	1,692,115		2,225,723	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,001,664		694,388	
5 1年以内償還予定社債	※2	40,000		540,000	
6 未払金		371,416		419,820	
7 未払費用		110,540		100,329	
8 未払法人税等		119,764		111,700	
9 未払消費税等		54,433		—	
10 前受金		13,414		15,062	
11 預り金		12,146		9,311	
12 前受収益		74,832		76,679	
13 賞与引当金		47,366		63,300	
14 その他		7,554		7,276	
流動負債合計		4,403,071	25.8	5,014,416	29.0
II 固定負債					
1 社債	※2	800,000		560,000	
2 長期借入金	※2	866,345		355,257	
3 退職給付引当金		47,888		57,413	
4 役員退職給付引当金		—		101,370	
5 預り保証金		424,667		410,889	
6 繰延税金負債		12,993		97,684	
7 その他		9,739		6,740	
固定負債合計		2,161,634	12.7	1,589,355	9.2
負債合計		6,564,705	38.5	6,603,771	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,546,671	15.0	2,546,671	14.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金			2,674,144		2,705,505	
資本剰余金合計			2,674,144	15.7	2,705,505	15.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金			138,061		138,061	
2 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		3,779			5,678	
(2) 特別償却準備金		2,184			1,694	
(3) 別途積立金		3,460,000	3,465,964		3,460,000	3,467,373
3 当期末処分利益			1,455,430		1,436,861	
利益剰余金合計			5,059,456	29.7	5,042,296	29.2
IV その他有価証券評価差額金	※7		191,994	1.1	369,245	2.1
V 自己株式	※4		△317	△0.0	△317	△0.0
資本合計			10,471,949	61.5	10,663,402	61.8
負債及び資本合計			17,036,654	100.0	17,267,173	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,153,535	100.0	15,435,868	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,302,717			1,797,520		
2 合併による商品受入高		74,495			—		
3 当期商品仕入高		9,184,916			9,031,085		
合計		11,562,129			10,828,606		
4 他勘定振替高	※1	14,321			—		
5 商品期末たな卸高		1,797,520	9,750,287	60.4	1,755,760	9,072,846	58.8
売上総利益			6,403,248	39.6	6,363,022	41.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		165,719			181,650		
2 販売用消耗品費		30,427			28,146		
3 広告宣伝費		296,289			240,692		
4 貸倒引当金繰入額		—			98,769		
5 売場陳列費		25,211			26,891		
6 地代家賃		1,191,150			1,089,176		
7 役員報酬		56,063			52,369		
8 給料手当		2,093,336			2,117,780		
9 賞与		149,260			173,892		
10 賞与引当金繰入額		47,366			63,300		
11 退職給付費用		34,077			29,017		
12 役員退職給付慰労引当金繰入額		—			24,740		
13 支払手数料		502,945			508,424		
14 減価償却費		357,262			312,089		
15 水道光熱費		271,664			247,392		
16 その他		997,028	6,217,803	38.5	934,646	6,128,979	39.7
営業利益			185,444	1.1	234,042	1.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,259			4,047		
2 有価証券利息		270			519		
3 受取配当金		3,887			5,854		
4 不動産等賃貸収入		833,961			839,927		
5 その他		129,187	973,566	6.1	136,519	986,869	6.4
V 営業外費用							
1 支払利息		42,130			30,844		
2 社債利息		10,687			12,121		
3 社債発行費		—			5,850		
4 不動産等賃貸費用		643,209			700,827		
5 その他		31,263	727,290	4.5	4,844	754,487	4.9
経常利益			431,720	2.7	466,424	3.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		29,102		138,027	
2 貸倒引当金戻入益		11,516		—	
3 店舗営業譲渡益		287,076		—	
4 保険解約益		—		46,407	
5 その他		5,852	333,547	—	184,435
					1.2
VII 特別損失					
1 固定資産除売却損	※2	91,532		97,932	
2 リース資産除売却損		16,818		8,572	
3 確定拠出年金制度移行 に伴う損失		13,045		—	
4 役員退職慰労金		—		221,178	
5 役員退職慰労引当金繰入 額		—		76,630	
6 保険解約損		—		4,577	
7 その他		4,657	126,053	—	408,892
					2.6
税引前当期純利益			639,214		241,968
					1.6
法人税、住民税 及び事業税		295,437		243,914	
法人税等調整額		35,206	330,643	△ 53,686	190,227
					1.3
当期純利益			308,570		51,740
					0.3
前期繰越利益			1,137,701		1,385,121
合併引継未処分利益			9,158		—
当期末処分利益			1,455,430		1,436,861

③ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		241,968
減価償却費		404,949
貸倒引当金の増減額(減少:△)		97,912
賞与引当金の増減額(減少:△)		15,934
退職給付引当金の増減額(減少:△)		9,524
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		101,370
受取利息及び受取配当金		△10,422
支払利息		30,844
社債利息		12,121
投資有価証券売却益		△138,027
有形固定資産除却損		97,932
保険解約益		△46,407
売上債権の増減額(増加:△)		14,351
たな卸資産の増減額(増加:△)		41,760
仕入債務の増減額(減少:△)		△106,999
未払消費税等の増減額(減少:△)		△67,652
その他		110,981
小計		810,140
利息及び配当金の受取額		9,910
利息の支払額		△41,783
法人税等の支払額		△281,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△21
定期預金の払戻しによる収入		114,032
有形固定資産の取得による支出		△114,290
有形固定資産の除却に係る支出		△8,572
投資有価証券の取得による支出		△298,810
投資有価証券の売却・償還による収入		160,807
敷金保証金の差入による支出		△41,403
敷金保証金の返還による収入		319,790
保険解約による収入		105,041
その他		△34,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		533,607
長期借入金の返済による支出		△1,018,364
長期借入金の借入による収入		200,000
社債の償還による支出		△40,000
社債発行による収入		294,150
配当金の支払額		△69,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		598,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,331
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,672,900

(注) 前事業年度におきましては、連結財務諸表提出会社であったため、記載しておりません。

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月30日)		当事業年度 (平成18年5月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,455,430		1,436,861
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		838		236	
2 特別償却準備金取崩額		645		769	
3 圧縮特別勘定積立金取崩額		—	1,484	2,737	3,744
合計			1,456,914		1,440,606
III 利益処分類					
1 配当金		69,055		69,055	
2 圧縮特別積立金繰入額		2,737	71,793	862	69,918
IV 次期繰越利益			1,385,121		1,370,688

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)	商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 構築物 5年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 ……同左 無形固定資産 ……同左 長期前払費用 ……同左
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>(1) 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。なお、平成16年8月をもって15店舗の営業譲渡を完了したため、当会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。</p> <p>(2) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	— —	<p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当事業年度において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間で配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に発生した24,740千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ24,740千円減少し、税引前当期純利益は101,370千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>②ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度5,852千円)につきましては、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>外形標準課税制度 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,674千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,674千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																				
<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">141,418千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">679,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,583,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,804,080千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額340,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">9,207,753株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジーエムエス</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	141,418千円	建物	679,225千円	土地	2,736,259	投資有価証券	168,010	計	3,583,494千円	短期借入金	497,571千円	1年以内返済予定長期借入金	697,664	長期借入金	608,845	計	1,804,080千円	発行済株式総数(普通株式)	9,207,753株	株式会社ジーエムエス	9,000千円	前払費用	1,407千円	短期貸付金	12,000千円	差入敷金保証金	40,000千円	<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">130,723千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">629,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">249,845</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,615,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,187,868千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額300,000千円に担保を供しております。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">24,634,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">9,207,753株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式331株であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	130,723千円	建物	629,096千円	土地	2,736,259	投資有価証券	249,845	計	3,615,200千円	短期借入金	395,723千円	1年以内返済予定長期借入金	491,888	長期借入金	300,257	計	1,187,868千円	発行済株式総数(普通株式)	9,207,753株
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																																				
建設協力金	141,418千円																																																				
建物	679,225千円																																																				
土地	2,736,259																																																				
投資有価証券	168,010																																																				
計	3,583,494千円																																																				
短期借入金	497,571千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	697,664																																																				
長期借入金	608,845																																																				
計	1,804,080千円																																																				
発行済株式総数(普通株式)	9,207,753株																																																				
株式会社ジーエムエス	9,000千円																																																				
前払費用	1,407千円																																																				
短期貸付金	12,000千円																																																				
差入敷金保証金	40,000千円																																																				
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																																				
建設協力金	130,723千円																																																				
建物	629,096千円																																																				
土地	2,736,259																																																				
投資有価証券	249,845																																																				
計	3,615,200千円																																																				
短期借入金	395,723千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	491,888																																																				
長期借入金	300,257																																																				
計	1,187,868千円																																																				
発行済株式総数(普通株式)	9,207,753株																																																				

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
※7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、191,994千円です。	※7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、369,245千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,126,193千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△453,293千円</u> 現金及び現金同等物 3,672,900千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 借主側				1 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	139,908	59,648	199,556	取得価額相当額	32,552	53,576	8,229	94,358
減価償却累計額相当額	102,749	26,189	128,939	減価償却累計額相当額	12,852	32,286	582	45,721
期末残高相当額	37,158	33,459	70,617	期末残高相当額	19,699	21,289	7,647	48,636
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			31,501千円	1年以内			17,885千円	
1年超			39,115千円	1年超			30,751千円	
計			70,617千円	計			48,636千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			67,409千円	支払リース料			32,898千円	
減価償却費相当額			67,409千円	減価償却費相当額			32,898千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内			871,890千円	1年以内			780,276千円	
1年超			4,410,171千円	1年超			3,663,249千円	
計			5,282,062千円	計			4,443,526千円	

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	306,687	912,943	606,256
② 債券	4,647	6,000	1,352
③ その他	31,231	52,834	21,603
小計	342,565	971,778	629,212
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	26,153	22,763	△3,390
② 債券	100,000	97,640	△2,360
③ その他	197,374	191,380	△5,994
小計	323,527	311,783	△11,744
合計	666,093	1,283,561	617,467

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

売却額 161,657千円 売却益の合計額 138,027千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	当事業年度 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,042
合計	7,042

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当事業年度 (平成18年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	103,640	—	—
合計	—	103,640	—	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は経理部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

関連当事者との取引

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	後藤行宏	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	—	—	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
								当社賃貸借契約の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	—	—	当社相談役	(被所有)直接4.9	—	—	当社賃貸借契約の債務被保証(注)2	—	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱メディアクリエイト(注)3	静岡県沼津市	429,215	マルチメディア複合カフェ	所有直接 1.6	—	不動産賃貸及び商品の販売等	不動産賃貸(注)1	27,627	流動資産「その他」 流動負債「前受収益」 固定負債「預り保証金」	4,054(税込) 29,009(税込) 28,760(税抜)

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。

2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3 ㈱メディアクリエイトは、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を直接保有している会社でありましたが、同社が平成17年3月31日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社役員及びその近親者が所有する議決権は過半数未満となったため、関連当事者に該当しなくなりました。従って取引金額につきましては関連当事者であった期間の金額、期末残高につきましては関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	固定資産減価償却超過額	45,262千円	貸倒引当金繰入超過額	45,917千円
	ツタヤポイント制度負担金否認額	39,497千円	固定資産減価償却超過額	42,912千円
	退職給付引当金否認額	19,251千円	役員退職慰労引当金	40,750千円
	賞与引当金繰入額	19,041千円	ツタヤポイント制度負担金否認額	36,604千円
	たな卸資産評価損否認額	10,283千円	賞与引当金	25,446千円
	その他	35,434千円	退職給付引当金	23,080千円
	繰延税金資産合計	168,769千円	未払事業税	14,676千円
	繰延税金負債		たな卸資産評価損否認額	12,088千円
	その他有価証券評価差額金	△129,066千円	その他	25,985千円
	圧縮積立金	△1,977千円	小計	267,463千円
	保険差益圧縮特別勘定積立金	△1,840千円	評価性引当額	△48,524千円
	特別償却準備金	△1,034千円	繰延税金資産合計	218,938千円
	その他	△1,684千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	△135,603千円	その他有価証券評価差額金	△248,222千円
	繰延税金資産の純額	33,166千円	圧縮積立金	△2,397千円
			特別償却準備金	△621千円
			繰延税金負債合計	△251,241千円
			繰延税金負債の純額	△32,302千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 繰延税金資産	46,159千円	流動資産 繰延税金資産	65,381千円
	固定負債 繰延税金負債	△12,993千円	固定負債 繰延税金負債	△97,684千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.6%	法定実効税率	40.2%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
	住民税均等割等	6.7%	住民税均等割等	12.2%
	同族会社の留保金額に対する税額	1.4%	同族会社の留保金額に対する税額	3.5%
	その他	0.8%	評価性引当額	20.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	その他	△1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%

退職給付関係

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)
イ	退職給付債務 △70,838千円
ロ	未積立退職給付債務 △70,838千円
ハ	未認識数理計算上の差異 13,425
ニ	退職給付引当金 △57,413 (ロ+ハ)

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
3	退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
イ	勤務費用 6,936千円
ロ	利息費用 563
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額 978
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,047
ホ	過去勤務債務の費用処理額 650
ヘ	小計 10,177 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)
ト	確定拠出年金への掛金支払額 18,840
	退職給付費用 29,017 (ヘ+ト)
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 1.0%
ハ	過去勤務債務の額の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ニ	数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 5年

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,137円33銭	1株当たり純資産額	1,158円13銭
1株当たり当期純利益	33円51銭	1株当たり当期純利益	5円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
当期純利益(千円)	308,570	当期純利益(千円)	51,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,570	普通株式に係る当期純利益(千円)	51,740
普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422	普通株式の期中平均株式数(株)	9,207,422

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産・受注は行っておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
カルチャー事業		
中古書籍類	3,201,133	20.7
レンタル	3,986,057	25.8
販売用CD・DVD類	2,153,105	14.0
ゲーム類	3,578,287	23.2
その他	720,475	4.7
小 計	13,639,059	88.4
ファッション事業	1,796,809	11.6
合 計	15,435,868	100.0

(注) カルチャー事業の「その他」の売上の主なものは、新刊本、文具等販売によるものです。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。